

現状

- 昨年9月改定した新総合基本施策では、地震調査委員会は津波防災に貢献すべく、津波の評価を行うことにしている。
- 今年2月の地震調査委員会で、津波評価に関する議論をするための部会(津波評価部会)を設置することを決定。
- 今年の3月下旬に第1回津波評価部会を行う予定である。
- 今後、津波の評価を実施するに当たって、どのような成果イメージが自治体や国民の防災対策にとって有効であるかについて検討しておくことが重要。
- なお、中央防災会議や自治体での最大想定やハザードマップとの棲み分けや役割分担も考慮することが必要。

津波評価部会(仮称)で目指すこと(案)

(1) 防災関係機関のニーズを反映できる検討体制を構築する

- メンバーに防災担当者、工学、社会科学者を加える
- 防災担当者(自治体、事業者など)にヒアリングを行う

(2) 自治体の防災対策に役立つわかりやすい情報を提供する

- 自治体の防災対策に役立つ情報の検討

(3) 津波の評価や予測をするための標準的な手法の提案

- 自治体の行う詳細な津波想定等の検討を支援する標準的なレシピの提案

(4) 最大級だけでなく、繰り返し起こる地震に対する津波も検討

- 可能な限り頻度(確率)についての情報を提供

津波評価の成果イメージの検討①

①津波のパラメータ →地震本部が自治体に提供すべき情報とは？

<パラメータ例>

○津波の高さ(遡上高？、沿岸？、沖合数キロ？)

→遡上高までカバーすると時間を要するがどうか？

(自治体で浸水域想定を実施することから、沿岸までの津波をカバーすることで良いか？)

○津波の発生確率(地震を特定した津波、)

→発生確率は役立つか？確率の防災対策(堤防設計・都市計画等)への活用方法も提案が必要か？

○到達時間(第一波？、最大？)

○波長(周波数)

○流速

○押し引き

○津波波源モデル構築レシピ

○津波伝搬レシピ

○海底断層モデル

○海溝型地震モデル

○過去の津波履歴調査結果(津波堆積物、古文書等)

○その他(海底地形、沿岸部地形(湾の形状・地形等)、構造物等)

津波評価の成果イメージの検討②

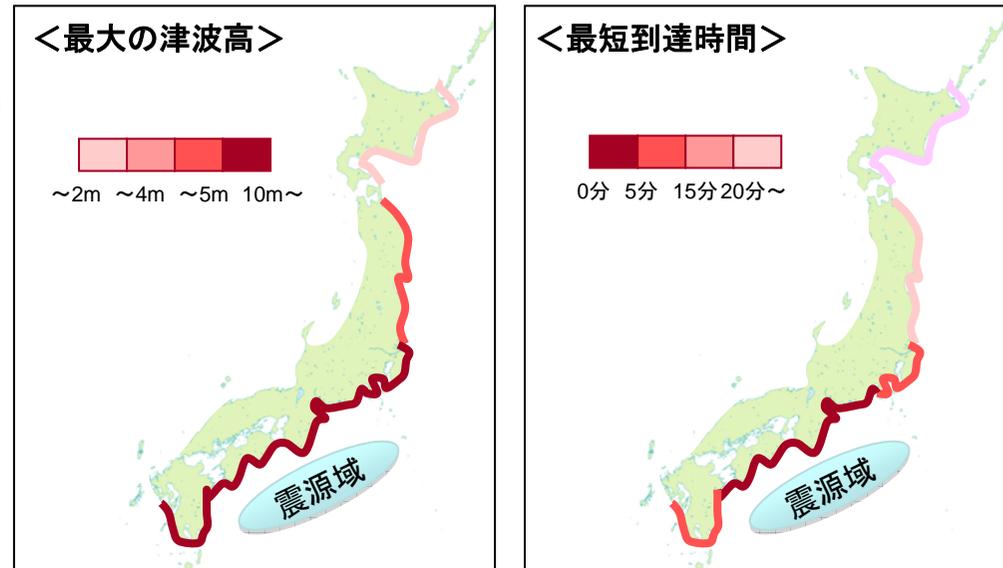
②地震別の津波高さ等の情報(地震を特定した津波予測:シナリオ型)

地震別の津波予測表

		津波高さ	到達時間
□□地震 (30以内 の発生確 率■%)	〇〇市	最大10m	最短6分
	△△市	最大8m	最短3分

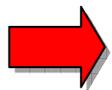
各種情報を地図で示した津波予測地図

+



予想される最大の津波高

津波の最短到達時間



- 津波高さの地点をどこに設定するか(海岸線? 沖合数キロ?、遡上高まで必要か?)
- 上記の成果イメージに加えるべき情報は他にないか(押し引きの存在等)?
- 上記以外の成果イメージとしてどのようなものが考えられるか?
- 地方自治体の津波想定や防災対策等に資する情報として何が考えられるか?

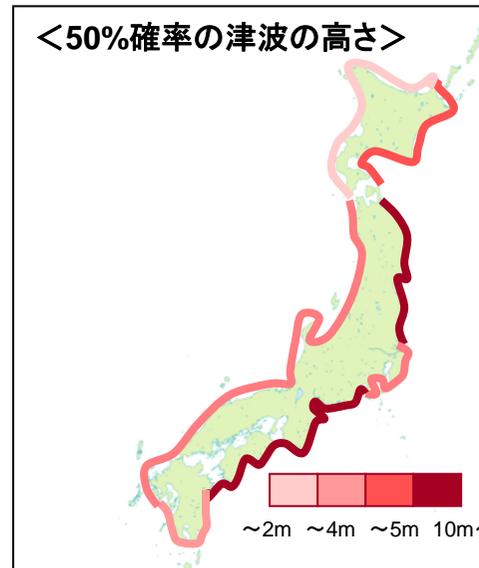
津波評価の成果イメージの検討③

③地域別に津波高さ等を表現(確率で表す津波予測)

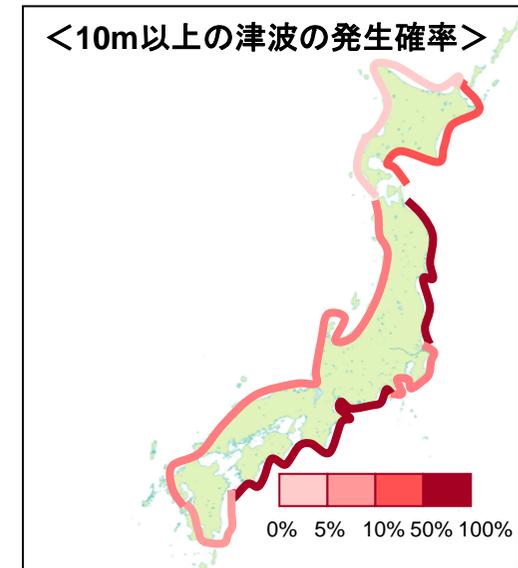
地域別の津波予測表

	津波高さ	30年以内の発生確率
〇〇市	10m以上	10%以内
	5m以上～10m未満	30%程度
	1m以上～5m未満	60%程度

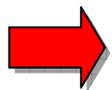
各種情報を地図で示した津波予測地図



50%の確率で発生する
津波の高さ



10m以上の津波が発生する確率



- 確率で表す津波予測の防災への活用法はどのようなものがあるか？
- 確率を表現するのにどのような表現方法があり得るか？
- 上記の成果イメージに加えるべき情報は他にないか？